

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	74,424	46,777	99,169
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,476	4,220	2,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,683	4,895	1,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	480	5,554	1,403
純資産額 (百万円)	36,828	31,135	37,752
総資産額 (百万円)	114,135	127,769	114,715
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (円)	57.45	167.11	60.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.65	24.09	32.29

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () (円)	8.41	33.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼしており、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、引き続き新型コロナ感染の影響により消費需要の冷え込みが続いておりますが、特に第3四半期に入り、5G関連等の需要により中国を始めとして経済活動活性化の兆しも見えてまいりました。

当社を取り巻く環境も、新型コロナ感染の影響は残るものの、中国等を中心に設備投資需要の回復が見られ、またお客様のサプライチェーン分断への対応（生産地分散化）など当社のビジネスチャンスに繋がる動きも始まっております。

当社は2020年から2022年の構造改革を軸とした中期計画フェーズにおいて、そのビジョン「お客様とJUKI製品・サービスを通じて企業価値を向上できる“モノ-コト”づくり企業」の下、“5つの変革”を軸とした構造改革、すなわち管理間接業務のスリム化などによるコスト構造改革、高収益分野の営業力強化などの事業領域拡大による付加価値の極大化、ミドルマーケット開拓強化などのボーダレスによる顧客基盤強化に取り組んでまいりました。

5つの変革＝ 成長力のある市場・お客様の開拓、収益力をアップする事業領域の拡大、イノベティブな技術領域の拡大、経営の5S（Simple、Slim、Speedy、Seamless、Smart）を軸とした生産体制及び管理（間接）業務体制の構築、“持続可能な”経営の実践

同時に厳しい事業環境に対応するため期初に掲げた構造改革を更に深掘りし、本社や国内外のグループ工場の一斉操業停止を含む大幅な生産調整、管理（間接）部門の一時帰休や新たな勤務フォーマーションの導入、処遇も含めた人事制度改革の推進、設備投資計画の見直し等により、当第3四半期累計で前年同期比約58億円の固定費削減を進め、収益改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期は第2四半期比、売上は19.4%増加、経常損失は55.0%減少し、当第3四半期累計では売上高は467億7千7百万円（前年同期比37.1%減）、利益面につきましては、営業損益は46億4千7百万円の損失（前年同期は32億3千8百万円の利益）、経常損益は42億2千万円の損失（前年同期は24億7千6百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は48億9千5百万円の損失（前年同期は16億8千3百万円の利益）となりました。

第4四半期も引き続き、Withコロナの現状を踏まえ、新たな勤務フォーマーションの定着化や更なる人事制度改革等により前年同期比約11億円の固定費削減を積み上げるとともに、Afterコロナを展望して専門部署の組織化による業務オペレーションの見直し、RPA導入などによる先進的かつ高効率の経営体制を構築してまいります。

併せて、最近の市場経済の回復に対応し、付加価値拡大に向けた事業領域の拡大や新興市場の顧客開拓を成長エンジンとして、早期業績回復に向けて拍車をかけてまいります。

(主なセグメント別の概況)

縫製機器&システム事業

家庭用ミシンの売上は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要拡大に対応したことにより、日本、欧米の各市場で増加しました。工業用ミシンの売上も前年同期（累計）比ではアジアを中心に減少しましたが、当第3四半期は第2四半期比増加（25.2%増）に転じるなど回復の兆しが見えてまいりました。その結果、当第3四半期累計の縫製機器&システム事業全体の売上高は282億5千3百万円（前年同期比41.9%減）となりました。利益面においては、売上減少や工場の稼働率低下の影響などにより赤字となりましたが、上記構造改革によるコスト削減に努め徐々に赤字幅を縮小しており、当第3四半期累計のセグメント損益（経常損益）は22億2千2百万円の損失（前年同期は24億1千8百万円の利益）となりました。

産業機器&システム事業

産業装置では中国等を中心に5G関連等の設備投資需要の回復が見られ、前年同期（累計）比では減少しま

したが、当第3四半期の売上は第2四半期比増加(10.6%増)しました。一方、受託加工等のグループ事業では車載関連を中心に売上が伸び悩み、産業機器&システム事業全体の売上高は183億5千7百万円(前年同期比28.4%減)となりました。利益面においては、売上減少や主に上期の工場の稼働率低下の影響などがあり、当第3四半期累計のセグメント損益(経常損益)は5億9千8百万円の損失(前年同期は14億1千8百万円の利益)となりましたが、上記構造改革によるコスト削減に努めた結果、第3四半期の経常利益は黒字に転じました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に備え、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的として、いち早くグループ会社を含む資金調達戦略を策定し手元資金の増強を図りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が減少する一方、現預金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ130億5千3百万円増加して1,277億6千9百万円となりました。負債は、買掛金が減少する一方、短期借入金及び長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ196億6千9百万円増加して966億3千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金が減少したことに加え、為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ66億1千6百万円減少して311億3千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、33億8千5百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、縫製機器&システム事業の生産実績が著しく減少しております。これは売上減少や工場の稼働率低下の影響などによるものであり、縫製機器&システム事業の生産実績は213億7千万円（前年同期比53.7%減）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,874,179	29,874,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		29,874		18,044		2,094

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 578,800		普通株式
完全議決権株式(その他)	29,249,400	292,494	普通株式
単元未満株式	45,979		普通株式
発行済株式総数	29,874,179		
総株主の議決権		292,494	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2 - 11 - 1	578,800		578,800	1.94
計		578,800		578,800	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987	31,074
受取手形及び売掛金	30,461	20,208
たな卸資産	41,461	39,967
その他	2,684	3,068
貸倒引当金	383	524
流動資産合計	80,210	93,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,514	11,367
土地	6,362	6,322
その他(純額)	6,278	5,883
有形固定資産合計	24,154	23,573
無形固定資産		
投資その他の資産	2,096	1,942
その他	9,611	9,823
貸倒引当金	1,357	1,364
投資その他の資産合計	8,254	8,458
固定資産合計	34,505	33,974
資産合計	114,715	127,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,120	5,658
電子記録債務	2,877	1,723
短期借入金	37,211	52,922
未払法人税等	452	271
賞与引当金	28	358
その他	7,078	4,678
流動負債合計	54,769	65,613
固定負債		
長期借入金	15,400	24,173
役員退職慰労引当金	61	68
退職給付に係る負債	5,251	5,291
その他	1,480	1,487
固定負債合計	22,194	31,020
負債合計	76,963	96,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	1,990
利益剰余金	20,494	14,866
自己株式	607	607
株主資本合計	39,966	34,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	519
為替換算調整勘定	3,437	4,051
退職給付に係る調整累計額	40	22
その他の包括利益累計額合計	2,929	3,509
非支配株主持分	714	350
純資産合計	37,752	31,135
負債純資産合計	114,715	127,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	74,424	46,777
売上原価	52,160	36,716
売上総利益	22,264	10,060
販売費及び一般管理費	19,026	14,708
営業利益又は営業損失()	3,238	4,647
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	120	94
受取手数料	140	103
貸倒引当金戻入益	106	34
助成金収入	14	1,084
その他	268	204
営業外収益合計	680	1,553
営業外費用		
支払利息	597	625
為替差損	771	401
その他	73	99
営業外費用合計	1,442	1,126
経常利益又は経常損失()	2,476	4,220
特別利益		
固定資産売却益	8	33
特別利益合計	8	33
特別損失		
固定資産除売却損	9	164
出資金評価損	5	-
投資有価証券評価損	-	152
特別退職金	-	238
特別損失合計	14	554
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,469	4,742
法人税等	756	229
四半期純利益又は四半期純損失()	1,712	4,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	29	75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,683	4,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,712	4,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	51
為替換算調整勘定	1,146	616
退職給付に係る調整額	16	17
その他の包括利益合計	1,232	583
四半期包括利益	480	5,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	5,475
非支配株主に係る四半期包括利益	10	78

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ、第2四半期連結累計期間末においては、「新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2020年12月期の一定期間まで継続するもの」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2021年12月期の一定期間まで継続するもの」と仮定を変更し、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた282百万円は、「助成金収入」14百万円、「その他」268百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	2,120百万円	2,347百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	878	30.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	732	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,613	25,629	74,243	181	74,424		74,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	118	916	353	1,269	1,269	
計	49,411	25,748	75,160	534	75,694	1,269	74,424
セグメント利益	2,418	1,418	3,837	56	3,894	1,417	2,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 1,417百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,411百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,253	18,357	46,610	166	46,777		46,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	40	578	293	872	872	
計	28,791	18,397	47,189	460	47,649	872	46,777
セグメント利益 又は損失()	2,222	598	2,820	62	2,757	1,462	4,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,462百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,522百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	57円45銭	167円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,683	4,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,683	4,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,295	29,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。